



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-4590-3600
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,928	21.6	380	△14.6	468	△1.1	301	1.2
26年12月期第1四半期	3,230	21.2	445	48.4	473	32.4	298	26.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 333百万円 (8.9%) 26年12月期第1四半期 306百万円 (30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	9.08	9.07
26年12月期第1四半期	8.98	8.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	9,253	5,702	61.1	170.11
26年12月期	9,131	5,559	60.4	166.06

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 5,650百万円 26年12月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	5.00	ー	6.00	11.00
27年12月期	ー				
27年12月期（予想）		4.00	ー	6.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,350	17.3	630	△23.9	670	△25.8	430	△16.0	12.95
通期	15,900	18.9	1,520	0.3	1,590	△3.5	1,030	7.5	31.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	34,471,000株	26年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	1,255,800株	26年12月期	1,255,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	33,215,200株	26年12月期 1 Q	33,200,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年4月30日（木）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みが一巡し、円安、原油安や内外需の緩やかな回復基調を背景に企業の景況感は持ち直しをみせる一方、実質雇用者所得や消費支出は前年割れするなど、個人の消費マインドは弱く推移しました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,928,326千円（前年同四半期比21.6%増）、売上総利益は、1,001,484千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

売上高が増加した一方で、売上総利益が減少した主な要因は、前連結会計年度第2四半期以降、サービス提供の実態に合わせて一部の契約をASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ変更したことにより、契約変更前換算と比較して売上高及び売上原価がそれぞれ414,585千円増加したこと、並びにアフィリエイトマーケティングサービス事業において、金融分野の市場占有率を高めるために粗利益率の低い案件を取り扱った影響によるものです。

営業利益は、人件費が抑制されたものの、前連結会計年度の本社移転により地代家賃が増加したため、380,503千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益47,597千円及び投資事業組合運用益35,351千円を計上したことにより、468,700千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失にソフトウェアの減損損失9,119千円を計上したこと及び法人税等157,979千円を計上したことにより、301,600千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

当社は、平成27年3月31日付で、Glossom株式会社より、同社事業の一部であるアドネットワーク事業「AdLantis（アドランティス）」を譲り受けました。今後は、当社のスマートフォン向け広告配信サービス「ADRESSO（アドブレスソ）」に「AdLantis（アドランティス）」のアドネットワークを加えることで、さらなるサービスの拡大と、早期の収益化を目指します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「その他の事業」を追加しております。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、前述の金融分野のほか、ショッピング分野及びコスメ分野の広告出稿が堅調に推移したことにより、セグメント売上高は3,589,372千円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は592,234千円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

②ストアマッチサービス事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は324,376千円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は48,987千円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

③その他の事業

新規事業を包括する報告セグメントで、スマートフォン向け広告配信サービス、ソーシャルギフトサービス、メディアサービスを含みます。当第1四半期連結累計期間におきましては、主にメディアサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は19,673千円（前年同四半期比82.0%増）、セグメント損失は174,757千円（前年同四半期のセグメント損失は98,412千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,253,410千円となり、前連結会計年度末と比べて122,170千円増加いたしました。

流動資産は7,362,995千円となり、前連結会計年度末と比べて196,666千円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が195,914千円、未収入金が88,295千円増加したものの、現金及び預金が450,853千円、繰延税金資産が16,238千円減少したことによるものです。

固定資産は1,890,414千円となり、前連結会計年度末と比べて318,836千円増加いたしました。これは、主に事業譲受によるのれんが304,923千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,551,274千円となり、前連結会計年度末と比べて20,132千円減少いたしました。

流動負債は3,446,698千円となり、前連結会計年度末と比べて15,327千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が71,000千円減少したことによるものです。

固定負債は104,576千円となり、前連結会計年度末と比べて4,805千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が5,600千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,702,136千円となり、前連結会計年度末と比べて142,303千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により199,291千円減少したものの、四半期純利益の計上により301,600千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,291,511千円となり、前連結会計年度末と比べて450,853千円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11,709千円（前年同四半期は35,107千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が459,580千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が91,546千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が216,763千円、売上債権の増加額が195,317千円、未収入金の増加額が88,295千円、持分法による投資利益が47,597千円、投資事業組合運用益が35,351千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245,245千円（前年同四半期は45,285千円の使用）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が93,774千円、投資事業組合からの分配による収入が52,984千円であったものの、事業譲受による支出が350,000千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ12,745千円、29,148千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は193,843千円（前年同四半期は212,022千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が193,425千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年1月29日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました平成27年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,365	4,291,511
受取手形及び売掛金	1,939,454	2,135,368
繰延税金資産	29,537	13,298
未収入金	808,238	896,534
その他	40,698	26,691
貸倒引当金	△632	△408
流動資産合計	7,559,661	7,362,995
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	46,549	50,534
リース資産(純額)	3,389	3,008
有形固定資産合計	49,938	53,543
無形固定資産		
ソフトウェア	309,301	315,710
ソフトウェア仮勘定	66,644	52,908
のれん	—	304,923
その他	8,557	50,561
無形固定資産合計	384,503	724,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,033	1,110,461
繰延税金資産	4,937	—
その他	97,992	2,534
貸倒引当金	△827	△230
投資その他の資産合計	1,137,136	1,112,766
固定資産合計	1,571,578	1,890,414
資産合計	9,131,240	9,253,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757,267	1,848,814
未払金	1,250,966	1,312,492
未払法人税等	224,000	153,000
その他	229,791	132,391
流動負債合計	3,462,025	3,446,698
固定負債		
長期預り保証金	105,618	100,018
繰延税金負債	—	1,212
その他	3,762	3,344
固定負債合計	109,381	104,576
負債合計	3,571,407	3,551,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,083,798
利益剰余金	2,881,706	2,984,016
自己株式	△201,845	△201,845
株主資本合計	5,491,926	5,594,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,054	56,048
為替換算調整勘定	△155	△197
その他の包括利益累計額合計	23,898	55,851
新株予約権	44,007	52,048
純資産合計	5,559,832	5,702,136
負債純資産合計	9,131,240	9,253,410

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,230,584	3,928,326
売上原価	2,174,709	2,926,842
売上総利益	1,055,875	1,001,484
販売費及び一般管理費	610,411	620,981
営業利益	445,463	380,503
営業外収益		
持分法による投資利益	29,366	47,597
投資事業組合運用益	—	35,351
その他	2,580	5,357
営業外収益合計	31,947	88,306
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,210	—
その他	204	109
営業外費用合計	3,414	109
経常利益	473,996	468,700
特別損失		
減損損失	—	9,119
特別損失合計	—	9,119
税金等調整前四半期純利益	473,996	459,580
法人税、住民税及び事業税	103,163	149,060
法人税等調整額	72,813	8,919
法人税等合計	175,976	157,979
少数株主損益調整前四半期純利益	298,020	301,600
四半期純利益	298,020	301,600
少数株主損益調整前四半期純利益	298,020	301,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,527	31,994
為替換算調整勘定	△133	△41
その他の包括利益合計	8,394	31,952
四半期包括利益	306,414	333,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,414	333,553
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,996	459,580
減価償却費	30,283	35,911
株式報酬費用	5,722	7,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,187	△820
受取利息	△377	△395
支払利息	53	25
為替差損益 (△は益)	△197	14
持分法による投資損益 (△は益)	△29,366	△47,597
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,210	△35,351
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,092	△195,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,921	91,546
未収入金の増減額 (△は増加)	△110,412	△88,295
未払金の増減額 (△は減少)	202	62,225
預り金の増減額 (△は減少)	25,464	△4,200
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,351	△5,600
その他	△25,260	△44,823
小計	330,607	234,492
利息の受取額	377	395
利息の支払額	△53	△25
本社移転費用の支払額	—	△29,808
法人税等の支払額	△366,039	△216,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,107	△11,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,424	△12,745
無形固定資産の取得による支出	△38,861	△29,148
投資事業組合からの分配による収入	—	52,984
差入保証金の回収による収入	—	93,774
事業譲受による支出	—	△350,000
その他	—	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,285	△245,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,050	—
配当金の支払額	△213,681	△193,425
その他	△390	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,022	△193,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292,350	△450,853
現金及び現金同等物の期首残高	4,541,810	4,742,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,249,459	4,291,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	アフィリエ イトマーケ ティングサ ービス事業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,947,252	275,281	8,051	3,230,584	—	3,230,584
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	2,760	2,760	△2,760	—
計	2,947,252	275,281	10,812	3,233,345	△2,760	3,230,584
セグメント利益又 は損失(△)	633,199	34,281	△98,412	569,068	△123,604	445,463

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,760千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,604千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	アフィリエ イトマーケ ティングサ ービス事業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,589,372	324,376	14,577	3,928,326	—	3,928,326
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	5,096	5,096	△5,096	—
計	3,589,372	324,376	19,673	3,933,423	△5,096	3,928,326
セグメント利益又 は損失(△)	592,234	48,987	△174,757	466,464	△85,961	380,503

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△5,096千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,961千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、当社はGlossom株式会社よりアドネットワーク事業「AdLantis (アドランティス)」を譲り受け、これに伴いのれんを計上しております。

なお、当該事象による増加額は、当第1四半期連結累計期間において304,923千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年1月1日付で、スマートフォン向け広告配信サービス「ADPRESSO (アドブレッソ)」の収益化を推進するため「アドネットワーク本部」、自社メディアサービスの収益化を推進するため「メディア開発本部」を設置いたしました。また、「事業開発本部」は、ソーシャルギフトサービス「Gift Smart (ギフトスマート)」の収益化の推進及び新規事業の開拓に従事しております。

これは、主軸の「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」に加え、各事業における戦略立案機能の強化及び経営判断の迅速化を通じ、激しく変化する事業環境のなかで経営資源の最適配分と機動的な事業運営を目指し、各事業の成長を加速させるべく行ったものです。

以上により、従来、提供するサービスの特性から、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。「その他の事業」は、新規事業を包括する報告セグメントとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。